

# 李登輝政権と台湾の民主化過程

土 屋 光 芳

## はじめに

1990年代、台湾の政治体制の民主化（つまり、権威主義体制から民主主義体制への移行）は、李登輝総統の下、それ以前に較べて加速度的に進んだといえよう。ここでは差当り民主化との関係でデモクラシーを論じるので、シュンペーター流の手續きの定義を採用し、デモクラシーをエリート間の競争選挙の実現と定義しておこう<sup>(1)</sup>。制度論的にいえば、大統領制の場合は執行機関の長（つまり、大統領または「総統」）が、議院内閣制の場合は立法機関の議員がそれぞれ直接普通選挙で選出されるかどうかが重要なポイントである。ちなみに現在の台湾は、1996年以降、今日のフランスのような大統領制と議院内閣制をミックスした混合型を取っている。

1947年1月1日に発布（同年12月25日施行）された中華民国憲法は総統を元首とし、政府は5院制を採用し、行政院、司法院、立法院、監察院、考試院から構成され、民意代表機関は通例、国民大会、立法院、監察院の3つであるとされてきた<sup>(2)</sup>。国民大会は総統・副総統を選出し、立法院は法律を制定し、監察院は国政調査と公職者の弾劾等を行なう。民意代表機関の各委員の選出方式は、後者の監察院が地方議会（台湾省議会、台北市・高雄市議会）議員の間接選挙であり、前二者の国民大会代表と立法委員が直接普通選挙である。しかし、国民大会代表と立法委員の選挙は、1947年憲法の制

定後の11月21～23日と1948年1月21～23日にそれぞれ実施され、第1期委員が選出されたのであるが、1948年5月9日の「動員戡乱時期臨時條款」（総統に緊急命令権を認める）と49年5月19日の戒嚴令公布で1947年憲法そのものが機能停止になった。さらに国民党政権が国共内戦に敗れて台湾に遷って後、1991年まで国民大会代表は、そして1992年まで立法委員は一度も全面改選が行なわれなかった。その代わりに1969年12月20日からは欠員補充選挙が、1972年12月23日からは増加定員選挙が3年ごとにそれぞれ実施されることになった。とはいえ、過半数を占める未改選の第1期委員（「万年委員」または「終身議員」と称される）からなるいわゆる「万年国会」は、国民党政権を事実上支えると同時に中国全土の民意代表機関でもあることを象徴するものであったといえる<sup>(3)</sup>。

1991年4月23日の国民大会で憲法修正10カ条が採択され、国民大会と立法院は中国全土の民意代表機関でなく台湾地域のそれとして制度的に設定し直された<sup>(4)</sup>。そして、同91年12月末で第1期の国民大会代表と立法委員の「万年委員」が全員退職、同年12月21日に第2期国民大会代表が選出され、1992年12月19日には立法委員も全面改選された。こうして台湾の民主主義体制は制度的に設定しなおされたのである。そればかりでなく、1994年7月の国民大会では行政府の長である総統の選出方法も、それまでの国民大会代表による間接選挙から直接普通選挙に改められた。1996年3月の総統選挙では李登輝が民選の初代総統に選出され、さらに2000年3月の総統選挙では民進党の陳水扁が当選し、政権交代も実現した。このような平和裡の政権交代の実現は、1990年代を通じて台湾の民主主義体制設定の完了を証明するようなものだったといえよう<sup>(5)</sup>。

ところで、1980年代後半の蔣經國総統の晩年から2000年までの台湾の民主化過程を考察したシャフラーは、興味深いことに、ハンチントンが『第三の波：20世紀後半の民主化』で定式化した民主化過程（ないし移行過程）

の三類型を台湾に当てはめた場合、ハンチントンの分類した「体制内改革」(transformation)ではなく「体制転換」(transplacement)に該当すると訂正指摘した<sup>6)</sup>。ハンチントンの民主化過程の三類型は、「体制内改革」(transformation)と「体制転換」(transplacement)の他に「革命的変革」(replacement)からなる(なお、外国のパワーによる強制的な「干渉」による民主化はここでは除外する)。まずそれら三類型の定義と特徴を述べておこう。

ハンチントンのいう 20 世紀後半の民主化の「第三波」に含まれる革命的変革(replacement)は、アルゼンチン(アルフォンシン)、ギリシア(カラマンリス)、ポルトガル(エアネスとソアレス)、フィリピン(アキノとラモス)、ルーマニア(イエリネスク)、東ドイツ等を典型とし、政府側において改革派が「弱体であるか、存在しない」ので、保守派が支配的であり、他方、反対勢力が「勢力を増し、政府が力を失って、政府が崩壊しない転覆される」。そして、この革命的変革の道筋は、①政府の崩壊を生む闘争、②政府の崩壊、③政府崩壊後の闘争の 3 つの局面からなる<sup>7)</sup>。

体制内改革(transformation)は、民主化の「第三波」におけるスペイン(国王フアン・カルロスとスアレス)、ブラジル(ガイゼル)、ハンガリー(レゾ・ニエルシュ)等をその典型とし「政権にあるエリートがデモクラシー実現を率先し」た時、起きる<sup>8)</sup>。もっと明確に言えば、政府側において保守派よりも改革派が強く、反対勢力では急進派よりも穏健派が強い場合に起きる。そして体制内改革の道筋として、①政府側における改革派の登場、②改革派の権力獲得、③権威主義体制の自由化の失敗、④改革派は保守派の反対を無力化する、⑤改革派は反対勢力と交渉し合意に達する等、5 つの局面をたどる<sup>9)</sup>。ハンチントンは、1980 年代後半の蔣經國總統の時期から 1990 年の李登輝總統(1988 年に後継總統に就任)の国是会議召集の時点までの民主化過程をこの体制内改革に分類した。しかし、この分類は蔣經國政權と李

登輝政権の特質の違いを識別していないばかりでなく、③の「権威主義体制の自由化の失敗」の道筋についての記述は、奇妙なことに、台湾についてではなく1989年の中国の天安門事件に話を置き換えていた<sup>(10)</sup>。

体制転換 (transplacement) は、民主化の「第三波」におけるポーランド (ヤルゼルスキとワレサ)、チェコスロヴァキア (ウルバネクとアダメツ)、ウルグアイ (アルバレス)、韓国 (盧泰愚と金泳三、金大中)、南アフリカ (デクラークとマンデラ) 等を典型とし「政府と反対派グループによる共同行為によって」生じる。この「共同行為」は「公然ないし暗黙の交渉」を意味し、政府と反対勢力の双方が「対決や損失の危険負担を勘案して」互いに交渉に入る。そして、「体制転換」の道筋は、①政府の自由化と権威喪失、②政府の緩和政策に対応し反対派が支持を拡大し活動を強化する、③政府は反対派の動員を抑えようとする、④政府と反対派の指導者は交渉によって体制移行の可能性をさぐる等、一連の4段階をたどる<sup>(11)</sup>。

以上のハンチントンの民主化過程の三類型を単純化すれば、革命的変革 (replacement) は「下からの民主化」、体制内改革 (transformation) は「上からの民主化」、そして「体制転換」 (transplacement) は「上と下の共同行為による民主化」とまとめられよう。

ところで、筆者もまた、台湾の民主化過程 (特に李登輝政権) は、シャフラーの見解のように体制転換 (transplacement) に、つまり「上と下の共同行為による民主化」にあてはまるのではないかと考える。もちろんハンチントンの場合、原著の出版が1991年で台湾政治の関連資料が1990年までに限られているので、主に蔣經國政権の時期を想定していたのであろう。確かにこの時期、改革派の蔣經國は「上からの民主化」を試みたといえるのだが、「上と下の共同行為」は起きなかったといえよう。しかしながら、李登輝政権は、反対勢力の協力をえて1991年4月の憲法修正10カ条の公布を実行、国民大会と立法院は台湾における完全な民意代表機関へと一変した。反対勢

力はその後の憲法修正にも協力しただけでなく、競争選挙を戦うなかで「統一か独立か」というイデオロギー闘争よりも現実的な中国政策を模索せざるをえなくなっていった。してみれば、政府側の改革派と反対勢力の穏健派は「上と下の共同行為」を通じて、競争選挙というゲームのルールを定着させていったことは明白であろう。したがって、1990年代の李登輝政權は体制転換（transplacement）の民主化に分類した方がいいと考える。

本稿は、1990年代の李登輝政權の台湾では体制転換（transplacement）という「上と下の共同行為による民主化」がどのように起き、そして何故に可能であったかについて考察したい。その疑問を解く鍵は、1990年代、中央と地方の民意代表機関（すなわち、中央では国民大会と立法院、地方では省、台北市高雄市）では全面的な競争選挙が行なわれていたことにあったと考える。つまり、競争選挙の実現は、政治システムへの入力バルブを全開させ、それによって反対勢力の入力圧が急上昇することを意味する。とすれば、李登輝総統はこの入力圧をいかに制御して政權内において改革派の立場を強化するのに成功したかが問題となる。他方、反対勢力側、特に民進党は李登輝等の改革派に対する協力を続け反体制政党から体制政党への脱皮を図る間に、党内では急進派から穏健派へ、さらに中間派へと指導者交代が起きたのであるが、それは何故なのであろうか。特に政府側と反対勢力側の各アクターが幾つかの重大な曲面においていかなる戦略的行動を行なったかに注目することによって考察を加えよう。

以下、第1節では政府側の改革派と反対勢力側の穏健派との間でどのような「共同行為」が見られたかを明確にし、第2節では、政府側の改革派と保守派の間でどのような戦略的行動がなされたか、そして第3節では、反対勢力側の穏健派と急進派が相互にどのような戦略的行動を行い、さらに中間派への指導者の交代が何故に起きたのか、を検討することにしよう<sup>(12)</sup>。

## 第1節 改革派と穏健派の共同行為

1980年代半ばまでの台湾は、蒋介石・經國親子2人の総統がそれぞれ「大陸統一」と「三不政策」を掲げて権威主義体制を継続してきた。その法的根拠は、第2次大戦直後の1947年1月1日に南京で公布（12月25日施行）された中華民国憲法であったが、中国大陆の全土を支配地域と想定する同憲法は国共内戦の勃発とともに1948年5月9日の「動員戡乱時期臨時條款」と1949年5月19日の戒嚴令の公布で、長い間、機能停止も同然の状態に置かれていた。したがって、台湾の政治体制の民主化には、動員戡乱時期臨時條款と戒嚴令を廃止し1947年憲法を復活させると同時に支配地域を台湾周辺に限った憲法に手直しなければならなかったのである。つまり、1947年憲法の復活と修正（もしくは改正）が最大の課題であった。しかしながら、憲法問題は同時に大陸政策をめぐる深刻なイデオロギー対立の様相を呈し、政府側は、蒋介石政権以来、共産党政権とは内戦継続中であり、自らを中国大陆の正統政府の立場から「大陸統一」（つまり憲法擁護）を掲げ、他方の反対勢力は「台湾独立」（つまり憲法改正）を主張し、1990年に入るまで双方ともに妥協の余地がないように見えた。

ところで、民主化過程を考察する場合、ハンチントンもそうであるが、既使用してきたように、政府側と反対勢力のそれぞれのアクターを区別するのが通例である。便宜的に政府側のアクターは、既存の体制を変えようとする改革派と、既存の体制を維持しようとする保守派に区別し、反対勢力のアクターは、現状を一挙に変えようとする急進派と、漸進的に変えていこうとする穏健派とに区別する。つまり、政府側は改革派と保守派の2つのアクターに、反対勢力側は穏健派と急進派の2つのアクターにそれぞれ区別するのである。本稿のはじめにで提示した仮説のように、李登輝総統時代の台湾の民

主化過程が体制転換（transplacement）であったとするならば、政府側の改革派と反対勢力の穏健派との「共同行為」が、いつ、どのように行なわれたかを明らかにする必要があるだろう。

考察に入る前に、政府側（改革派と保守派）と反対勢力（穏健派と急進派）のそれぞれの主要なアクターはだれであり、かれらは何を目標としたのかを確認しておこう。まず、政府側で台湾の権威主義体制の改革に着手した改革派の人物としては、真っ先に蔣經國総統をあげなければならないであろう。1978年3月、総統に就任した蔣經國は、翌79年1月のカーター政権の米中国交回復と対台湾断交に直面し、このように台湾に不利な国際情勢下においては、中国側の統一要求に対して台湾の経済発展を軌道に乗せるだけでなく、民主化をも加速することによって対応するしかないと判断したのかもしれない<sup>(13)</sup>。いずれにしても改革派としての蔣經國は台湾の経済建設（「十大建設」）に全力を尽くすだけでなく、権威主義体制の民主化の一環としてまず体制の「自由化」と「台湾化」に乗り出していった。つまり、国民党政権に台湾人の専門家エリートを登用し人事の若返りを実行したのである。こうして1987年7月の戒嚴令解除で1947年憲法を復活させ権威主義体制の民主化の突破口を開いた。1988年の蔣經國死後、総統職を継いだ李登輝副総統は、蔣經國が1984年に副総統に起用した農業経済専門の台湾人エリートであり、蔣經國の始めた改革を引き継ぎ実行していった。他方、蔣經國と李登輝のそれぞれの改革に反対する保守派としては、蔣經國に対する蒋介石夫人の宋美齡と長老たち（いわゆる「八大老」）が存在し、李登輝に反対する保守派としては、それら長老たちに加えて、党、政府、軍、特務を支配する外省人勢力があった<sup>(14)</sup>。

次に、反対勢力側について言えば、蔣經國総統の晩年の時期、それまでの「党外」勢力から1986年9月28日に結党宣言した民進党が重要である。民進党には穏健派と急進派が存在し、前者の穏健派は、康寧祥グループと「美

麗島系」が1988年に合同していわゆる「美麗島派」と称され今日に至っている。「美麗島派」の指導者は黄信介、許信良、張俊宏等であり、かれらは1979年12月に高雄で起きた「美麗島事件」の頃は急進派であったが、次第に穏健派へと変化していった<sup>(15)</sup>。他方、民進党の急進派は、1983年末に雑誌「新潮流」を創刊し、1984年に知識人と社会運動家の結成した連合組織がその原型であり、中心的指導者には邱義仁、吳乃仁、林濁水等がいる。穏健派と急進派の各派の運動の特徴についていえば、穏健派の美麗島派は、話し合い重視、体制改革、議会路線を強調し、台湾独立の追求よりも政治的民主化を優先したのに対して、急進派の新潮流派は、話し合い拒否、体制変革、大衆路線を強調し、政治的民主化よりも台湾独立の追求を優先した<sup>(16)</sup>。また、穏健派は、最新の民進党研究書によれば、概して党の意思決定機構（主席と常任執行委員会）を支配し、他方、急進派は党の事務局の要職を不相応に多く押さえて党の政策決定に影響力を行使してきた点が指摘されている<sup>(17)</sup>。なお、穏健派と急進派の間には1988年に中間派が出現し、この中間派は1994年5月1日の民進党6全大会後、「正義連線」（陳水扁、呂秀蓮等）と「福利國連線」（施明德、謝長廷等）の2つを区別することができ、両者は中産階級を基盤とする点で共通し、前者が汚職摘発や特権打破を、後者が社会福祉を重視する点に多少の違いがある<sup>(18)</sup>。

さて、「体制転換」の民主化過程を特徴づける重要な指標である「上と下の共同行動」がどのように行なわれたかについて見てみよう。

まず、政府側の反対勢力に対する戦略的行動は、1978年に総統についた蔣經國が、直後それまでの抑圧的な対応を修正していった事実が指摘できる。特に1979年12月の美麗島事件（高雄事件）の翌80年12月に行なわれた立法院と国民大会の同時選挙において「党外」勢力（主に雑誌『美麗島』関係者からなる）の立候補とかれらの政府批判を容認したことである。これら民意代表機関の改選議員は補充・増補委員に限られたものであったが、これ以



降、事実上の競争選挙が始まったと主張する研究者もいるのである<sup>(19)</sup>。さらに1986年に「党外」勢力が民進党を結成した時、蔣經國が弾圧しないで黙認した事実、少なくとも体制内改革（transformation）、つまり「上からの民主化」を停止するつもりがなかったことを示唆するものであろう。それ故、翌1987年に戒厳令を解除し国家安全法を制定して1947年憲法の復活に踏み切ったといえるのであり、まさしくこれらの措置は権威主義体制の民主化を上から進める戦略的行動であったと考えられる。しかしながら、蔣經國は持病の糖尿病の悪化で1988年1月13日に急逝したため、総統在任中にそれらの戦略的行動を「上と下の共同行為」にまで発展させ「体制転換」の民主化過程に踏み出すには至らなかったのも確かであったといえよう<sup>(20)</sup>。

政府側と反対勢力の相互行為が共同行為にまで発展した最初の出来事は、1990年6月28日の李登輝総統の国会会議召集であると考えられる。その年の2月半ばから3月末まで開かれる国民大会では第8期総統が選出される予定であった。この総統選挙をめぐる2月、国民党内で主流派と非主流派の対立が起き、3月1日、非主流派が正副総統候補に林洋港・蔣緯國を擁立する動きが出てきた。こうした国民党の党内抗争を目のあたりにして、同月16日から学生等では中正紀念堂の前で座込みの抗議運動（いわゆる「三月學運」）を始め、21日までに延べ6千人以上が参加したとされる<sup>(21)</sup>。かれら学生たちは「解散國民大會，召開國是會議，廢除臨時條款，提出民主改革時間」の4項目を訴えた。18日には民進党もその隊列に加わり、当初の学生運動は過去40年来、最大の市民運動にまで発展していった。3月21日の国民大会で第8期総統に選出された李登輝は総統府において50名の学生と面会し、国会会議の召集を約束し、抗議運動は終息を見たのである<sup>(22)</sup>。

こうして李登輝は4月2日に民進党主席の黄信介と直接に会って協力の約束を取りつけた上で6月28日から7月4日まで国会会議を開催した。国会会議は総統の諮問会議の形式で行なわれ、総統推薦者49名を含めて予定の

150名中、141名が出席した。それら出席者は民進党員、学者、無党派を始めとして各界各層の人たちから構成されていた点に注目しよう<sup>(23)</sup>。李登輝総統は「健全憲政体制」と「謀求国家統一」を2大目標に掲げ、同会議は総括報告書を決議した。その総括報告書の内容は、①非改選の中央民意代表（つまり「万年議員」）の早急な退職、②台湾省政府主席と台北・高雄市長の直接選挙、③正副総統の直接選挙、④動員戡乱時期臨時条款の廃止、⑤台湾住民の利益優先と海峡兩岸の仲介機構設立等、からなっていた<sup>(24)</sup>。要するに、李登輝が総統の諮問会議という形式で「国是会議」を召集したのは、この会議で政治改革の方向性を明確にし、この方針の下に憲法修正を行なうように政府と党内の保守派に圧力をかける一方、反対勢力側においては民進党だけにとどまらず、広く各界各層の人たちをも取り込み、国民的な合意形成を企てたものだったといえよう。その点で総括報告書は「上と下の共同行為」の所産という性格を持っていたと断定できよう<sup>(25)</sup>。

実際、李登輝のその後の改革は、興味深いことに、この総括報告書の方針に沿って進められていった。まず、1991年5月1日、憲法修正10カ条が公布され、国民大会代表と立法委員の全面改選の実施と「万年委員」退職が決まった。そして、翌92年12月に立法委員選挙が行われ、その結果、委員の8割以上が本省人となり、それ以降、国民党と民進党の双方がそれら民意代表機関において競争選挙を本格的に戦うことになった。こうしてそれまでの一党支配体制は終わり、政府側と反対勢力は政党を通じて全面的な競争選挙を戦う競合的政党制の時代に突入したといえよう<sup>(26)</sup>。

次いで、1994年7月29日の国民大会では総統副総統選挙を直接選挙に変更する憲法修正案も可決された。1994年12月、台北と高雄の両市では地方選挙として初めての市長選挙が実施され、台北市では民進党の陳水扁候補が市長に当選した。1995年12月の立法委員選挙では国民党、民進党、そして国民党から分離した新党の3党が戦った。164の総議席中、国民党は85議

席（その内訳は、選挙区選挙の 67 議席，政党比例代表 15 議席，海外華僑代表 3 議席）を，民進党は 54 議席（その内訳は，選挙区選挙 41 議席，政党比例代表 11 議席，そして海外華僑代表 2 議席）を，そして，新党は 21 議席（その内訳は，選挙区選挙 16 議席，政党比例代表 4 議席，そして海外華僑代表 1 議席）をそれぞれ獲得した<sup>(27)</sup>。

政府側と反対勢力のもう一つの重要な共同行為と考えられるのは，1996 年の総統選挙に勝利した李登輝が，就任後，同年 12 月 23 日から 28 日まで開催した国家発展会議である。すでに 1991 年の憲法修正（立法院の普通選挙）と 1994 年の憲法修正（総統の民選）を実施し，96 年に総統選挙を実施した後，立法院では行政院長の報告や答弁に対するボイコット等の事態が起きていた。総統，立法院，行政院等の関係を明確にするための憲法修正が必要であったけれども，国民大会における国民党の議席数は 334 議席中 185 議席と，憲法修正に必要な 4 分の 3 の多数を占めていなかった。そこで，李登輝は，1990 年の国是会議の時のように，反対勢力を含めて社会の各界各層の代表を召集したのである。国是会議には総勢 170 名が集まり，「憲政改革と政党政治」，「兩岸関係」，「経済発展」について議論をかわし，その結果，国民党と民進党の間では共同認識に到達することができた<sup>(28)</sup>。

翌 97 年 7 月 18 日，国民大会は国家発展会議の共通認識に基づいて憲法修正案を通過した（21 日公布）。その主な内容は，①総統の任命する行政院長は立法院の同意を必要としない，②立法院は行政院長に対して不信任案を提出できる，③立法院が行政院長に対する不信任案を提出した場合，総統は立法院長の諮問を経た後，立法院を解散できる，④司法独立の精神を全うするために行政院は司法院の予算を削減できない，⑤省政府を委員制に，省議会は諮問議会に改め，省政府委員と諮問議員は行政院長が総統に任命を要請する，等である。このように行政府（総統府と行政院）と立法府（立法院）の関係を明確にし，さらに司法の独立にも配慮し，いわば「変則的な三権分立」

の政治体制（五院制の原型は残した）を取るようになった。これは、行政府と立法府を民選にした点で、大統領制と議院内閣制の混合型に近い民主主義体制を設定したことになる<sup>(29)</sup>。さらに、1998年12月には、憲法修正通りに台湾省の「凍結」も実施され、台湾は大陸の一省ではないことを明確にした。

以上、改革派として蔣經國は晩年に民進党結成を容認し、1987年に1947年憲法を復活させ、権威主義体制の民主化に着手したが、急逝したため反対勢力と共同行動を行なうまでには至らなかった。政治体制の民主化を加速させる契機は、蔣經國の死後、1990年の国民大会における李登輝の総統選出をめぐる国民党内で主流派と非主流派の対立が顕在化し、同年3月半ば中正紀念堂の前における学生等の抗議運動であろう。国民大会で総統に選出された後、李登輝は学生たちに国是会議召集を約束し事態を収拾した。その後、民進党の協力を確認した上で、総統の諮問会議形式で超党派の国是会議を召集して政治改革の方向性を明確にし、こうして「上と下の共同行為」によって1991年の憲法修正が実現したといえよう。もう一つの重要な共同行為は、1996年の初代民選総統に当選後、李登輝が国家發展会議を召集して在野勢力を動員して民進党との間で政治改革に対する共通認識に到達したことであろう。これによって台湾は最終的に議院内閣制と大統領制の混合型の立憲体制を設定したのである。

ここで指摘できるのは、李登輝が学生の抗議運動を契機に民進党の協力を確認した上で憲法修正を実現して民意代表機関の全面改選を実現し、さらに総統の選出方法を直接選挙に変更した点を考慮すると、「上と下の共同行為による民主化」によって体制転換を達成したことであろう。それでは1990年代の台湾ではこうした体制転換（transplacement）の民主化過程をたどることができたのは何故か、次に政府側と反対勢力それぞれのアクターの戦略的行動に焦点を絞って考察しよう。

## 第2節 政府側：改革派の保守派に対する指導権掌握

さて、政府側では改革派が保守派に対して何故に政治改革の指導権を取ることができたのであろうか。蔣經國の場合、権威主義体制の「自由化」に着手した時、前総統蒋介石の長男としての血筋や党・政府等における錚々たる経歴（1960年党中央常務委員、1965年国防部長、1969年行政院副院長、1972年行政院長等）を見ると、権力の継承時、李登輝と異なっていてすでに強固な権力基盤を築いていたことが明白である。確かに郭正亮が的確に指摘したように、蔣經國は権力を「全面的に継承」した最初の時からストロング・マンであったといえるのに対して、台湾人の李登輝は、総統就任以前、1972年の政府委員、1979年の党中央常務委員、1984年の副総統等の経歴を経ただけで権力基盤は無いに等しく、総統就任以降、権力を「徐々に継承」していき、ストロング・マンになったという違いがあったといえよう<sup>(30)</sup>。しかしながら、二人の置かれた内外の構造条件はそれぞれ独自に困難なものであったのも確かである。

まず最初に、蔣經國が1978年3月21日の国民大会で総統に選出され5月に就任した時、既に指摘したが、台湾の内外情勢に大きな変化が起きていたことである。1978年12月の米中国交回復に対応して台湾は翌79年1月に米国との断交を実行したが、米中の緊張緩和と米軍の撤退で台湾の安全保障は確保できなくなるのではないかと真剣に危惧されたはずである。この時は、同79年4月、米国議会が「台湾関係法」を可決、カーター大統領はその法律に署名し、台湾の安全保障の不安はひとまず解消することができた。他方、台湾の国内では、反対勢力の雑誌、『美麗島』の寄稿者たちが1979年12月に逮捕され（「美麗島事件」）、翌年の軍事裁判で有罪判決が下された。こうした抑圧政治を米国は台湾政府の「人権抑圧」としてこれまでも非難し続け

てきた。このままでは台湾がアメリカに見捨てられかねないし、中国に吸収されないためにも権威主義体制の民主化をめざす以外に方法はないと蔣經國が考えるようになったとしても不思議ではないであろう。いずれにせよ、蔣經國は、これ以降、限定的な競争選挙を容認し、「党外」勢力中、国内に残っていた穏健派に対して1980年の立法委員と国民大会代表の限定的な競争選挙実施を容認したと推測できよう。そればかりでなく『蔣經國伝』を執筆したジャーナリストの江南（本名は劉宜良）を、特務関係の竹聯幫が1984年10月16日に米国で暗殺した事件は、蔣經國の親族の関与が取り沙汰された<sup>(31)</sup>。そのため、蔣經國は、1985年12月25日、国民大会の閉幕式において、後継の総統選出は法律に従って行なうと公約しただけでなく、蔣家の人物は「不能也不会競選下届総統」とも宣言せざるをえなくなった<sup>(32)</sup>。

このように内外の困難な情勢下にあって、蔣經國は、晩年の数年間に権威主義体制の民主化を進める重要な処置をいくつか打ち出していった。1987年1月に党禁を、7月に戒厳令をそれぞれ解除し、政党活動の自由を認めた。同年12月、大陸への里帰り旅行を許可し、翌88年1月には報禁を解除し報道の自由を認めた。しかし、1988年1月13日に蔣經國は急逝し、その後を引き継いだのが李登輝であった。まだ実権を掌握していなかった李登輝は事後の突発的な事態の発生と混乱を避けるため「蔣經國遺訓」を奉じると公言し、しばらくは保守派の出方を見ることに努めたわけである<sup>(33)</sup>。

蔣經國総統が台湾省主席の李登輝（1923年生まれ）を副総統に抜擢したのは1984年のことであった。当時、李登輝の有力なライバルとしては謝東閔副総統の他に、林洋港行政院副院長がいた。謝東閔は1907年生まれの高齢であり、実質的なライバルは1927年台湾生まれの林洋港であった。蔣經國が李登輝を副総統に選んだ理由としては、外国との幅広い人脈、台湾の宗教界との良好な関係（李自身も長老派キリスト教徒）、コーネル大学の博士号（農業経済学）取得者、そして政治体制の「台湾化」の促進等が指摘され

るが、必ずしも総統後継者と考えていたわけではないであろう<sup>(34)</sup>。1988年1月13日に急逝した蔣經國に代わり、遺言どおり、憲法の規定に従って李登輝が総統職を引き継いだ。このように「台湾史上はじめて台湾人が、国家元首の地位についた」ことは台湾人（本省人）に自信と喜びを与え、いわゆる「李登輝コンプレックス（李登輝情結）」の源泉となったとされる<sup>(35)</sup>。しかしながら、改革派としての李登輝の権力基盤は、すでに指摘したが、蔣經國と比較すれば無いに等しく、「党国体制」と称される国民党政権の4つの柱、すなわち党、政府、軍、特務はいわゆる外省人が支配していたのである。それぞれ国民党秘書長は李煥（1917年湖北省生まれ）、行政院長は俞國華（1914年浙江省生まれ）、参謀総長は郝柏村（1919年江蘇省生まれ）、国家安全局長は宋心濂（1923年安徽省生まれ）であった。

保守派との最初の対決は、総統に就任した李登輝が国民党主席代行に就任するのに反対した時に起きた。保守派は蒋介石夫人の宋美齡と官邸派（長老）が中心となって陳立夫の唱える集団指導体制を主張し、李登輝の党主席代行就任に反対した<sup>(36)</sup>。しかしながら、この時は李煥中央党部秘書長、俞國華行政院長、沈昌煥総統府秘書長等が結束して長老たちの動きに抵抗して、1988年1月27日の中央常務委員会で、異例なことであったが、宋楚瑜副秘書長が李登輝の総統代行就任案を提案して可決された。この宋楚瑜が蔣經國晩年の「側近中の側近」であった事実は、蔣經國が改革派の人物を要職に配置していたことを物語るものであろう<sup>(37)</sup>。こうして保守派の企ては挫折した。7月7日の国民党第13回党員代表大会で李登輝は正式に党主席に選出された<sup>(38)</sup>。このようにして李登輝はまず総統と国民党主席の2つのポストを手に入れたわけである。次に、1989年5月17日、俞國華行政院長が辞任を表明し、その後任に中央党部秘書長の李煥が就任するという事態が発生したが、当時、これは李煥の「宮廷クーデタ」といわれた<sup>(39)</sup>。このように有力なライバルの外省人同士がお互いに競争し始めたことも、李登輝の権力掌握を助け

る一因となったことは疑いないであろう。

総統に就任した李登輝が優先した政策分野は対外関係であった。それ以前、1971年10月26日の国連脱退後の国民政府は大陸の共産政府と国交を結んだ国と断交を繰り返すだけであった。1988年から1990年まで李登輝が繰り広げた現実外交（いわゆる「実務外交」または「弾性外交」）は1989年3月6日のシンガポール訪問で始まった。この時、訪問地のシンガポールで李登輝は「台湾からきた総統」と称されることを「不満だが受け入れる」けれども「中華民国は独立主権国家」と述べて<sup>(40)</sup>。同年5月2日、北京で開催されたアジア開発銀行年次総会に郭婉容団長を派遣したとき、郭団長は中国の国歌演奏を起立して聞き、あたかも中国政府を承認しているかのように振る舞った。1990年にはGATT（関税と貿易に関する一般協定）に「台湾・澎湖・金門・馬祖」（後に「中華台北」）の名義で加盟を申請した。しかしながら、このような李登輝の現実外交は保守派の「漢賊不両立」の立場からは受け入れがたいものであったろう。そればかりか言外に「一つの中国」への挑戦でもあったといえよう。前政権で外交部長を歴任し対外政策に強い影響力を持っていた沈昌煥総統府秘書長は、李登輝のシンガポール訪問のサボタージュを企てた。李登輝は「公文書を寝かせたり書き直す」沈秘書長を「公文書偽造」の廉で1988年10月17日に解任し、その後任に、李元簇政治大学教授をあて、総統府内における支配権を固めた<sup>(41)</sup>。

次に、李登輝は軍に対する統制を次のように強めていった。まず最初に「蒋介石夫妻の忠実な幹部」といわれ（蒋介石の護衛長を5年務めた）、参謀総長を8年間務めた郝柏村を、1989年11月10日に国防部長に転任させた<sup>(42)</sup>。次いで、総統との信頼関係を築くことが出来なかった李煥行政院長が辞任をよぎなくされた時、李登輝は、この郝柏村を、数か月前に別の総統候補擁立に加担した非主流派の大物であったにもかかわらず、1990年6月1日に行政院長に起用し味方陣営に引き込んだ。郝柏村の行政院長就任は「軍



人内閣」と不評であったが、李登輝の意図は郝柏村を軍から切り離して国防部長を李登輝に近い劉和謙に代えることで軍権を掌握しようというのであったといえよう<sup>(43)</sup>。ところが、郝柏村は行政院長職にありながら、毎月、行政院で公然と軍事会議を開催し軍事の最高指示と人事を決定し、総統の軍統制権を無視しがちであった<sup>(44)</sup>。1993年、郝柏村の軍事クーデタの噂も広がり、李登輝との対立は次第に深まっていった<sup>(45)</sup>。1993年1月31日の国民大会で民進党から軍人出身の郝柏村行政院長は辞任せよという要求が出されて紛糾した時、李登輝陣営は傍観し、午後に郝柏村は辞任した<sup>(46)</sup>。李登輝は後任の行政院長に連戦（1936年西安生まれ、台南市出身）を就け、軍に対する支配権を強化したのである。

一方、李登輝が党および総統府に対する支配権を掌握していくにつれて、国民党内で主流派と非主流派の対立が表面化してきた。すでに指摘したように、李登輝や宋楚瑜等の主流派に対して、非主流派（李煥、郝柏村、林洋港）が1990年5月の国民大会で選出する第8期総統副総統候補として林洋港と蔣緯國を擁立しようとしたのである。しかしながら、この時、李登輝に幸したのは、蔣彥士等、8人の長老たちが林洋港と蔣緯國の二人を説得し、その結果、林洋港が3月9日、蔣緯國は翌日の10日にそれぞれ立候補を辞退したことである<sup>(47)</sup>。さらに幸運だったのは当時の特務機関のボス、国家安全局長の宋心濂が「謹厳実直な軍人で、…『情報と治安』の分離に積極的に協力し」、李登輝の改革を支持してくれたことである<sup>(48)</sup>。こうして、第8期総統に台湾人の李登輝が、副総統に外省人の李元簇（1923年、湖南省生まれ）がそれぞれ就任し、国民党主流派の改革派は勝利を収めた。

折しも総統を選出する国民大会の開催中の3月16日から、すでに指摘したように、学生たちが抗議行動（「三月學運」）を始めた。この出来事は「体制転換」の民主化過程の1段階である「反対勢力の拡大と活動の活発化」を示すものといえよう。李登輝は総統に選出された後、学生たちに会い国是会

議召集を約束することで事態をひとまず収拾した。その時、党内における権力基盤の弱い李登輝からすれば、学生や反対勢力の協力を取り付け、この力を背景に保守派の外省人の牙城、すなわち、党、政府、軍、そして特務が改革に反対するのを押さえたいと考えていたことも確かであろう<sup>(49)</sup>。しかも、その後、国是会議の決定通りに政治改革が進められていったことを考えると、学生運動の収拾と国是会議開催は、李登輝政権の民主化を、それまでの「上からの民主化」から「上と下の共同行動による民主化」（つまり、体制転換（transplacement））へと推し進める、いわば分岐点となったように思われる。

国是会議は主に二つ成果をもたらした。一つは、大陸政策の作成とその実施機関の設置である。10月7日、総統の諮問機関、国家統一委員会を発足、行政院に大陸委員会を設置、翌1991年1月に大陸との民間機関として海峡交流基金会を設置した。2月23日に国家統一綱領を発表し、この綱領において大陸政策の基本方針は、短期、中期、長期の三段階を想定し、大陸政府とは武力でなく交渉による中台対立の解決をはかり、大陸統一の意思を明記した。もう一つは、すでに指摘したが、1991年4月に憲法修正10カ条の採択であった。これによって同年12月21日に第2期国民大会代表選挙実施、31日の第1期国民大会代表と立法委員（「万年委員」）の辞任、そして翌1992年12月の第2期立法委員選挙実施で、国民党の一方支配体制を支えていた「万年委員」が去り、初めて全面的な競争選挙の実施で本格的な競争的政党制が始ったことは既に指摘した通りである。これを機に国民党の非主流派は離党して、1993年5月に「正統国民党」を自称する「新国民党連線」を結党、そして8月10日には「新党」を結党した。このことは、外省人を中心とする「大陸統一」の支持者たちが離党し、その結果、「それ以来、国民党は民進党の立場にずっと近付いた」ことを意味するであろう<sup>(50)</sup>。

さて、1994年7月、国民大会は再び憲法修正案を可決して総統の直接選

挙を導入することになった。1996年3月の総統選挙では、国民党の非主流派からは林洋港と郝柏村が、そして国民党を離党した陳履安と王清峰が、それぞれ総統・副総統候補に出馬して李登輝の総統再選阻止を企てた（新党は陳履安・王清峰を支持し、民進党は彭明敏・謝長廷を立てた）。それ以前、1995年6月に米国を訪問した李登輝が母校のコネル大学で講演を行なうと、中国政府は李登輝を「隠れ台独」と名指して批判を強め、同時に台湾海峡でミサイル演習を実施して台湾を武力で威嚇していた（「文攻武嚇」と称される）。これによってかえって台湾民衆の中国政府に対する反発を強め、3月の総統選挙では李登輝が当選するのを助ける働きをしたといえよう。総統就任後、李登輝は国家發展會議を開催して、民進党からも同會議に参加する約束を取りつけ、民進党と国民党の協力が実現することになった。このような「上と下の協力」が実現した背景には、次節で検討するように、民進党の側においても1990年代を通じて指導者が急進派から穏健派へと交代し、反体制政党から体制政党へのいわゆる「転型」があったからであろう。

以上、李登輝は1988年に総統に就任した時、前総統の蔣經國と較べて権力基盤が無いに等しかった。そこでまず、李登輝は党主席代理就任に反対する保守派の圧力を蔣經國の子飼の外省人エリート等と結束して跳ね退けた。次に、外省人エリートたちが相互に競争しあった結果、行政院を掌握し、同時に現実外交に反対する党秘書長を解任してその後任に自ら推薦する人物をつけた。さらに1990年3月の学生運動をきっかけに国是會議を召集し、国民的合意として憲法修正のスケジュールを定めることができた。まず憲法修正で国民大会代表と立法委員の競争選挙実現によって一党制から競合的政党制に移行すると同時に、軍人出身の行政院長の辞任後、文民を起用して軍に対する支配を固めた（この間、特務関係は、幸いにも国家安全局長の協力が得られた）。さらに総統の選挙制度を民選に変えて李登輝は初代民選総統に当選し「ストロング・マン」になったのである。このように李登輝政權下で

「上と下との共同行動による民主化」が実現したのは、最初の台湾人総統としての李登輝に対する台湾人の尊敬と信頼の念（いわゆる「李登輝コンプレックス」）があり、さらに、1995年2月28日には、国家元首として李登輝が「台湾人」アイデンティティの起源となった1947年の二・二八事件の犠牲者に謝罪したことによって李登輝の国民党と台湾人との和解が実現したことにもあったといえよう。見方を変えれば、この「李登輝コンプレックス」が政治システムへの入力圧の急上昇を調節する機能を果たし、政治システムの安定に寄与したということである。また、この時期、台湾の民主化を「台湾独立」として警戒を強めた中国政府が「文攻武嚇」に出たことで、かえって李登輝に対する台湾民衆の支持を強め、外省人等からなる非主流派（保守派）の反撃を不可能にしたことも指摘できるであろう。しかしながら、政権末期に李登輝は中国政府の非妥協的態度とクリントン大統領の「3つのノー」（①「2つの中国」や「一中一台」の不支持、②台湾独立への不支持、③台湾の国際組織への加盟に反対）への反発からであろうか、1999年7月に中国と台湾について「二国論」を提起して、あたかも「台湾独立」を支持するような発言を行い、国民党と民進党の大陸政策の接近は疑いの無いものとなった。

### 第3節 反対勢力側：急進派から穏健派へ、そして 「新中間路線」へ

さて、美麗島事件後の1980年、すでに指摘したが、蔣經國総統の容認の下、限定的なものだったとはいえ、立法院と国民大会の補充・増補選挙によって事実上の競争選挙が行なわれるようになった。美麗島事件を梃子にして善戦した反対勢力は、立法院で定員70名中、13議席獲得<sup>(51)</sup>、その結果、これら「党外」の存在は無視できない存在となっていった<sup>(52)</sup>。この時期、反対勢

力側は急進派が投獄されるか、または国外に逃亡中だったので、穏健派が中心になって政府統制下で限定的な競争選挙を戦ったのである。しかし、蔣經國が権威主義体制の「自由化」を進める姿勢を示すと、それまで「党外」として活動していた反対勢力は、1986年9月18日に正式に民主進歩党（民進黨はその略称）を結党し、蔣經國はこの非合法政党を黙認したのである。同86年12月6日の立法委員と国民大会代表の増補選挙では民進黨は73名の改選議席中、12議席を獲得した<sup>(53)</sup>。

蔣經國は1987年1月に「党禁」を、7月に戒嚴令をそれぞれ解除し1947憲法を復活させて政治体制の民主化に着手し始めた。1990年5月、李登輝が第8代総統に就任すると、それまで政治犯で投獄されていた民進黨の指導者たち（黄信介、施明德、許信良、呂秀蓮、張俊宏等）は総統の特赦令で出獄した<sup>(54)</sup>。さらに、1991年5月に動員戡乱時期臨時條款が廃止されて反体制ブラックリストが失効すると海外に亡命していた著名な活動家たちも帰国し民進黨に入党した。こうして民進黨には歴戦の闘士たちが加わり、1991年10月の第5回党大会では、民進黨主席には10年間の亡命生活を経て穏健派に変わっていた許信良が選出された（許信良は1941年生まれ、1973年桃園県議員、77年桃園県長に「党外」から立候補して当選。選挙中の中禰事件で停職。80年代は亡命生活を送り、89年帰国を試みて逮捕され、90年に<sup>(55)</sup>出獄）。しかし、民進黨の大陸政策の決定過程は当時はまだ党内の急進派が握っていたので、急進派の提案するいわゆる「台湾独立綱領」（正式には「公民投票による台湾共和国独立綱領」）が採択された。

このような急進派の優勢は、その後、1991年12月の国民大会代表選挙と1992年12月の立法院選挙以降、全面改選の競争選挙を戦うようになると、党勢の拡大を阻む要因の一つであることがますます明白となっていった。外部から観察していた研究者は「派閥間の意見の不一致の時期、民進黨は信用を損ない、その後に行なわれる選挙の結果はふるわなかった」と指摘した<sup>(56)</sup>。

そうした派閥対立は、許信良のブレーンだった郭正亮が指摘するように、民進党が反体制政党から体制政党に脱皮するための「転型の痛み」だったというのは興味深い。郭正亮は、こうした「転型」は1994年の台北市長選挙の勝利に始まり、1996年総統選挙に完敗した後、全面的に始まったのであり、その原因を、国民党政権の本土化と「族群矛盾」（福佬人、客家、外省人、少数先住民族）の先鋭化、対外的には中国の台頭と冷戦後の世界情勢等に求めた<sup>(57)</sup>。しかしながら、それ以上に大きな原因と考えられるのは、民進党が一方で政府の改革派の李登輝を支持して憲法修正等に協力しながら、他方で李登輝を主席とする国民党には対抗するという矛盾した行動を取っていたからではなかろうか。したがって、この矛盾を克服していくために党内で急進派、改革派、そして中間派へと指導者交代が必要だったといえるであろう。

そこで、1990年代の民進党を、党内の急進派と穏健派の戦略的行動の違いに注目して次の3つの時期に区別して考察してみよう。第1期は結党の当初から1995年12月3日の第3期立法院選挙と1996年3月の総統選挙までであり、この間、優勢だった急進派は、これらの選挙に惨敗して凋落する。第2期は1996年3月の総統選挙から1998年の立法院選挙の頃までであり、この時期、穏健派の許信良が党主席につき、1996年12月に李登輝の主催する国家発展会議に参加して国民党との「大和解」に踏み切り、公式に現実路線を採用した。しかし、1998年の立法院選挙では国民党に議席の過半数を取られて敗北を喫する。こうして急進派に続いて、穏健派もまた凋落するのである。第3期は1998年3月に陳水扁が「新中間路線」を掲げて台湾独立と大陸統一の中間の立場を主張して総統選挙に勝利して今日に至るまでである。民進党は1999年5月の党大会で「台湾の前途に関する決議」を採択して「台湾共和国」の樹立を一次凍結する路線を打ち出していく<sup>(58)</sup>。この「新中間路線」を掲げた陳水扁は2000年3月の総統選挙を戦って当選を果たしたのである。このように民進党の指導部は、急進派、穏健派、そして中間派へ

と交代して初めて政権につくことを得たのである。以下、急進派と穏健派のそれぞれの凋落、そして「新中間路線」の台頭にいたるまでの各派の戦略的行動を振り返ってみよう。

第1期において民進党内で優勢であった急進派の凋落は、1996年3月の総統選挙において民進党から彭明敏候補が立候補して「台湾独立」を訴え、国民党の李登輝候補に惨敗したことに象徴される。

1991年から1993年まで党主席は穏健派の許信良が務めていた。10年間の亡命生活を経て帰国した許信良は、主席の地位と引き替えに新潮流派の要求を入れて1991年の党大会でいわゆる台湾独立綱領の採択に協力したが、主席に就くとすぐに台湾独立綱領の修正に着手しだした<sup>(60)</sup>。許信良等の穏健派が台湾独立の立場から距離を置くようになる直接のきっかけは1991年の選挙結果が芳しくなかったことにあったといえよう。こうして、民進党の党内は急進派と穏健派の対立が深まっていった。1994年以降、民進党主席を務めた中間派の施明德は総統選挙の前年の1995年9月にいわゆる「革新保台」論を打ち出していた。つまり、台湾はすでに独立しており敢えて独立宣言をする必要はない（「不必也不会宣布台独」）と主張する（これを「新独立論」という）<sup>(61)</sup>。それにもかかわらず、民進党内の大勢は依然として「台湾独立」支持だったようである。というのも、1995年12月3日の第3期立法院選挙は、国民党の非主流派（外省人）の結成した新党が躍進（議席数の三倍増）、民進党は敗北したかに見えたが<sup>(62)</sup>、翌96年3月の総統選挙では「台湾独立」をかかげる彭明敏候補を立てて戦ったからである。1923年生まれの彭明敏は1964年にその他の有志たちと「台湾人民自救宣言」を出して逮捕され、その後、20年以上も海外で亡命生活を送り1992年に帰国したという経歴の持ち主であった<sup>(63)</sup>。彭明敏候補は、総統選挙において「台湾独立」の是非を問う国民投票を公約に掲げて惨敗した。この時、施明德主席は、国民党から分離結成した新党と合作する「大連合政府」構想を掲げていたが、この構想

もまた同時に頓挫したのである。まさに急進派の掲げる「台湾独立」は有権者の支持を得られないことがはっきりしたわけである。総統選挙の敗北責任を取って施明德は主席を辞任し、他方、民進党は分裂し、党の墮落を糾弾し、結党の理念である台湾独立を主張する勢力は「建国党」を結成した。

第2期は許信良が民進党主席に再選され、国民党との「大和解」に踏み切り、1996年12月に李登輝総統の主宰した国家発展会議に参加するが、1998年12月の立法院選挙で敗北、国民党に議席の過半数を押さえられて許信良と穏健派は威信を失い、1999年に許が離党するまでである。

許信良主席の民進党は、1996年総統選挙後、国民党との「大和解」を打ち出し、李登輝総統主宰の国家発展会議に参加して憲法修正に協力した。この会議では、既に指摘したように、「憲法体制と政党政治」、「経済発展」、「兩岸関係」3つの項目で議論がなされ国民党と民進党とは共通認識を得た。すでに「憲法体制と政党政治」に関しては述べたので、第3番目の「兩岸関係」について言えば、民進党と国民党が「台湾優先・安全第一」を基本原則とする共同方針を決定した点が注目される。その中で「中国只有一個、由中華人民共和國代表、臺灣是一個已經獨立的國家」と明記したばかりでなく、基本政策では「兩岸經貿往來規範、應以WTO之規定為基礎」とも述べて、民進党と国民党は遂に共通の「中国政策」を掲げるに至ったのである<sup>(63)</sup>。あるいはそのせいであろうか、民進党は、1997年11月の地方首長選挙で大勝利、得票率で国民党を上回る成績をあげた。さらに1998年2月、民進党は「中国政策検討会」を開いて独自の「中国政策」の作成を企てたが、ここで再び穏健派と急進派の対立が顕在化する。穏健派の許信良は「西進中国」を掲げて「三通」（通商、通郵、通航）の実行と兩岸関係の正常化を訴えた。他方、急進派は「強本漸進」を掲げ、「三通」に反対し、台湾の安全第一を主張した。両派は妥協の末に「強本西進」をスローガンに掲げ「対等互惠」を前提に中国との直接往来の実行を主張した<sup>(64)</sup>。しかし、民進党のこうした



中国政策は李登輝の「經營大台灣，戒急用忍，行穩致遠」と変わりがないと批判された<sup>(65)</sup>。このように許信良指導下の穩健派は民進党の中国政策を現実路線に導いたにもかかわらず、1998年12月の立法院選挙で敗北を喫し、立法院の過半数を押さた国民党と対等の連立を結成するのも不可能となった。かりに連立したとしても国民党の「被保護者」に甘んじるわけにはいかなかったのであろう。許信良は1999年に民進党を離党した。

第3期は、穩健派の凋落のあと、陳水扁が1999年3月に「新中間路線」を掲げ、台湾独立と大陸統一の中間の立場を明確にし、2000年3月の総統選挙に勝利し、今日に至るまでである。さらに2001年12月の立法院選挙で陳水扁の中間派は議席をのぼし、2002年7月21日の党员代表大会では陳水扁が民進党主席を兼務することになった。

陳水扁は美麗島事件の裁判の担当弁護士になったのが「党外」との関係の始まりであり、1981年11月、台北市議員に当選し政界に入った。1985年に蓬萊島事件で有罪判決を受けて1986年6月に入獄を経験した。1989年12月の立法院選挙で陳水扁は立法委員に当選し、1994年12月の台北市長選挙に立候補して当選を果たし、清潔な市政の実行に努め「阿扁ブーム」を巻き起こした。しかしながら、1998年の台北市長選挙には国民党の馬英九候補に敗北したが、心機一転して2000年総統選挙に立候補し当選を果たした<sup>(66)</sup>。

総統選挙前の1999年3月に陳水扁は「新中間路線」を明確にし<sup>(67)</sup>、同年4月、「台湾民主大同盟」（全民政府）構想を提起し、同年5月の民進党大会は陳水扁の「新中間路線」にそって「台湾の前途に関する決議」を採択した。この決議は「台湾共和国」の樹立を一次凍結すると謳っていた。つまり、現行のままの独立状態を維持するとし、ここで民進党は「中華民國」の国号を初めて認めたのである<sup>(68)</sup>。また、この民進党大会では陳水扁を総統選候補に選出した。その背景として、確かに陳水扁は中間派の「正義連戦」の立場から、それまで急進派の「新潮流派」と穩健派の「美麗島派」との間をなるほ

ど取り持ってきたのであり、陳のこうしたプラグマティックな能力が評価されたといえるかもしれない<sup>(69)</sup>。しかし、1990年代の競争選挙の時期を通じて民進党が「転型」を果たしたことを有権者に見せる必要があり、これを象徴する新しい指導者が待望されていたと考えるとわかりやすいではなかろうか。つまり、陳水扁はすでに台北市長在職中、国民党時代を一新する清潔な市政を行って人気を集め、まさに「反体制政党」から「体制政党」への「転型」を完了した「新時代」の民進党の象徴的人物になっていたといえるであろう。穏健派の指導者、許信良がこれを機に離党したのも、別の意味で象徴的な出来事であった。許信良はすでに「過去の人」となり、国民党との連立に失敗し総統候補にも選出されなかったからである。「新中間路線」を掲げた陳水扁は2000年3月の総統選挙で当選を果たした。就任演説で「5つのノー」（独立しない、国号を変えない、両国論を憲法に加えない、現状を変える公民投票をしない、国家統一綱領と国家統一委員会を廃止しない）を方針に掲げたが、国民党の路線を踏襲したも同然といってよく、立法院の少数党である民進党の指導者の一人として前途多難な政権運営に乗り出していった。

以上のように、1990年代に民進党の指導権は急進派、穏健派、そして中間派へと移ったいくにつれて、その「台湾独立」のイデオロギーは、競争選挙を戦う中で現実路線（つまり、現状の独立維持）に変化していったといえよう。1991年に穏健派の許信良が党主席についた時、急進派の要求である台湾独立綱領の採択に同意したにもかかわらず、許信良はその直後に急進派と距離を取り始める。しかし、許は1993年の選挙で民進党の成績がふるわなかった責任を取って党主席を辞任する。1994年以降、中間派の施明德が民進党主席につき新党との連立を打ち出す。しかし1996年の総統選挙で彭明敏を候補にたてて台湾独立の国民投票を訴えて、李登輝に敗北し、民進党の急進派は権威を失墜する。施明德は党主席を辞任し、民進党主席に許信良

が再選され、党は穏健派が指導権を握り、国民党との「大和解」に踏み切った。こうして李登輝総統主宰の国家発展会議に参加し憲法修正に協力しただけでなく、国民党と大差の無い中国政策を掲げることになる。1998年12月の立法院選挙では敗北を喫し穏健派もまた権威を失墜する。このように競争選挙の敗北で急進派と穏健派がともに凋落した後、別の中間派の指導者、陳水扁が台頭したのは少しも不思議なことではないであろう。陳水扁は台湾独立でも大陸統一でもない「新中間路線」を掲げ、民進黨はこの方針の下に2000年総統選挙の直前に「台湾の前途に関する決議」を採択、初めて中華民國の存在を認めた上で、台湾独立の国民投票を一時棚上げした。このような民進黨が中国政策を現実路線に転換したことに加え、国民党が分裂したため、2000年の総統選挙では陳水扁候補が当選を果たしたといえよう。

## む す び

本稿は、1990年代台湾において李登輝政權の試みた民主化過程が体制転換（transplacement）に該当することを、この時期、「上と下の共同行為」が何故、どのように実現したかを明らかにすることによって証明できたと考える。前総統の蔣經國は、確かにその晩年に「上からの民主化」によって体制内改革（transformation）を企てたといえるであろうが、急逝したことによってそれ以上に「上と下の共同行為による民主化」までは進めることができなかった。李登輝政權の場合、1990年3月の中正紀念堂前で起きた学生の抗議運動（「三月學運」）が市民運動へと拡大する事態に直面し、同月の国民大会で第8期総統に選出された直後、李登輝が学生たちの要求を入れて国是会議開催を約束し、この国是会議によって民進黨以外にも各界各層の代表を参加させて政治改革の方向性を明確にした点が重要である。つまり、この会議でまとめられた改革案は「上と下の共同行為」の所産といえるもので

あり、その後、実際に実行に移されていった。特に注目すべきことは、第1期国民大会代表の全員退職、1991年の憲法修正、国民大会と立法院の第2期委員選出等によって国民大会と立法院が大陸全体を想定する民意代表機関から台湾周辺のそれとして生まれ変わったことである。こうして競争選挙の完全実施によって政治システムの入力は全開することになったが、この入力圧の急上昇を李登輝は、改革を支持する反対勢力（特に民進党）の取込みにも利用する同時に党内保守派の動きを牽制するためにも利用し、首尾よく「上と下の共同行為による民主化」、つまり、体制転換（transplacement）による民主主義体制の設定に成功したといえよう。こうした李登輝のリーダーシップの特色は政治システムへの入力圧の急上昇を巧みにコントロールできた点にあらう。その秘訣は、台湾史上初めての台湾人総統に対する台湾人のいわゆる「李登輝コンプレックス」であったと考えられ、それゆえに「外省人」の蔣經國以上に反対勢力の協力を引き出すことができたのであらう。もちろんそれは、李登輝からすれば「心のなかの人民の声」に従っただけなのかもしれないが<sup>(70)</sup>、かえって政権の末期には民進党の中国政策（「一中一台」）に近付きすぎたといえるようであり、中台「二国論」を唱えるまでになったのであらう。

このように台湾政治が蔣經國政権と李登輝政権とで異なる民主化過程を辿った背景は、第1に李登輝総統が競争選挙を実現したことによって政治システムへの入力圧が急上昇し、李登輝はこの入力圧をコントロールする必要があったこと、第2に、李登輝が総統就任時に蔣經國前総統ほどに強固な権力基盤を持たなかったことである。したがって、改革派としての李登輝総統にとって政府、党、軍、特務はすべて外省人の、いわば保守派の牙城も同然であった。それゆえ、李登輝は総統の地位を十分に活用し、当初、保守派に対抗して結束したライバルの外省人たちがその後、互いに競争し出すと、それを利用して外省人の牙城を一つずつ各個撃破していく一方、政治参加のチャネ

ルをさらに総統選挙にまで広げることによって、初代民選総統に当選して初めてストロング・マンになることができたといえよう。第3に民進党側が1990年代に反体制政党から体制政党への脱皮を遂げた点も無視できないであろう。その間に民進党指導者は急進派、穏健派、中間派へと交代し、中国政策は「台湾独立」という急進的なイデオロギーを離れて穏健な現実路線に転換し、国民党のそれと変わりがなくなっていくことである。ただし、民進党の「台湾独立」願望は依然としていわば盲腸のように残っているようではあるが。

このように体制転換（transplacement）という「上と下の共同行為による民主化」を実現した李登輝は、一方で1996年に民選の初代総統に当選して「民主先生」と讃えられるようになった反面、当選後は「自分を超人と見なして、次第に人の言うことを聞かなくな」という批判も聞かれる<sup>(71)</sup>。このことは、李登輝が国民党政権を「外来政権」と呼んだり、親日の感情を隠さなくなるにつれて、台湾におけるネーション形成を阻むものになり、ひいてはデモクラシーの定着を妨げる可能性があることを暗示している。2000年の総統選挙で国民党が敗北したのも、李登輝が国民党をまとめるのに失敗したからであったともいえるからである<sup>(72)</sup>。

したがって、2000年の総統選挙で民進党の陳水扁政権が誕生したことは、確かに民主主義体制の設定の成功を象徴するものではあるにしても、今後、民主化の揺れ戻しの波に飲み込まれる可能性がないわけではない。そうならないためには民主化の強化（consolidation）が最大の課題といえるであろう。「民主化の強化」は、リンスとステパンの「狭義の定義」を採用し、「一言で言えば、デモクラシーが公然たる唯一のゲームになる政治状況」と規定する<sup>(73)</sup>。さらに、リンスとステパンによれば、デモクラシー強化の前提条件として次の三つの最低条件を充足しなければならない。すなわち、第1に「国家らしさ」（stateness）であり、国家の権威と一体感が国内的かつ国際

的に受け入れられること。第2に自由な競争選挙が実施され選挙で選ばれた政府がすべての有意味なドメインに含まれていること（つまり、民主的移行の完結）。第3に現行の政府がその国の憲法と法律に従って機能しなければならないこと（つまり、「法の支配」の実現）である。

確かに台湾の場合、政権交代が実現したのであるから、民主的移行という民主化の強化の第二条件は充足されたといえよう。しかし、その他の条件については将来においても不確定な部分がみられる。第一の「国家らしさ」に関しては、周知のように、「一つの中国」を主張する立場からは「台湾独立」は決して認められないし、そのために国際的孤立を強いられている。中華人民共和国は「一つの中国」を台湾政府が受け入れないかぎり交渉の余地はなく、台湾に対する武力行使を辞さないことを繰り返し主張している。国内においても、1947年の二・二八事件に起因するいわゆる「省籍矛盾」（「本省人」の「外省人」に対する反発）が依然として存在することも公然の事実である<sup>(74)</sup>。第三のいわゆる「法の支配」に関していえば、台湾の政界のいわゆる「黒金政治」（やくざと金権の政治）、国民党系列企業の経理の不透明さ等、現体制の正統性を損いかねない諸問題が存在し、「法の支配」に対する脅威となっているのも周知のことであろう。

#### 《注》

- (1) 民主化とデモクラシーの関係についての筆者の見解は、拙稿『民主化の理論的視座：中国と台湾の比較研究のために』明治大学『政経論叢』第68巻第2・3号、1999年12月、65-68ページ参照。なお、中国と台湾の政治的民主化の比較を試みた研究書としては、Steve Tsang and Hung-mao Tien, *Democratization in Taiwan: Implication for China* (Hong Kong University Press, 1999) と林佳龍・邱澤奇主編『兩岸黨國体制與民主發展』（月旦出版社、1999年）の二冊がもっとも体系的なものといえよう。
- (2) 田弘茂（中川昌郎訳）『台湾の政治』、サイマル出版会、1989年、179-198ページ。
- (3) 中華民国憲法制定から「万年国会」の形成、そして「増選」と「補選」まで

の関連資料は、程玉鳳・李福鐘編『戦後臺灣民主運動史料彙編(4)國會改造』(国史館, 台北県新店市, 2001年), それ以降, 第1次憲法修正までは程玉鳳・李福鐘編『戦後臺灣民主運動史料彙編(6)國會改造』(台北県新店市, 国史館, 2002年)参照。戸張東夫『台湾の改革派』(亜紀書房, 1989年, 18ページ)によれば, 1989年段階でも, 万年議員(または終身議員)の数は国民大会代表870人中, 786人で約90%, 立法委員は307人中, 211人で, 約69%を占めていた。なお, 1969年12月20日の立法委員増補選挙で, 定員11名中, 党外から黄信介(後の民進党主席)が当選した。以下, 記述中の年月日は, 伊原吉之助「台湾の政治改革年表・覚書(李登輝時代)」(『帝塚山大学論集』第69号, 1990年), 伊原吉之助「台湾の政治改革年表・覚書」(『帝塚山大学教養部紀要』第29輯, 1991年, 第31輯, 1992年, 第33輯, 1993年)を参照した。

- (4) この時期の憲法修正についての日本語の文献としては, 浅野和生「李登輝政権下の憲法修正とその課題」(『問題と研究』第27巻1号, 1997年10月, 5-32ページ)参照。国民大会における1997年までの1947年憲法修正は, 林水吉『憲政改革與民主化: 寧靜革命的歴史見證』(林水吉出版, 揚智文化総経銷, 台北, 1998年, 383-391ページ)によれば, 第1回目が1991年2月22日(5月1日公布), 第2回目が1992年5月27日(28日公布), 第3回目が1994年7月28日(8月1日公布), 第4回目は1997年7月18日(21日公布)である。
- (5) たとえば, John F. Copper, *Taiwan's Mid-1990s Elections: Taking the Final Steps to Democracy* (Westport, Connecticut and London: Praeger, 1998)は, 1994年12月の台北市長と高雄市長選挙を含む地方選挙, 1995年12月の立法院選挙, 1996年3月の総統選挙, という3つの選挙を「研究者たちは今や周知となった台湾の民主化過程の最終段階と解釈していた」と述べている(p. ix, p. 1)。他方, これまで台湾で出版されたもっとも体系的な李登輝政権の研究書, 周陽山主編『李登輝執政十年』(風雲論壇出版社, 1998年)は, 興味深いことであるが, 李登輝政権を民主主義体制とは見ていないようである。編者の一人, 周陽山は「緒論」で李登輝政権を「ポプユリストの権威主義」(8ページ)と, 盧瑞鐘は「政治篇, 民主其表, 獨裁其實」で「包括的抑圧体制」(49ページ)とそれぞれ呼んでいる。しかし, 前掲, 林佳龍・邱澤奇主編『兩岸黨國体制與民主發展』において林佳龍が導言で的確に指摘するように, 「至於臺灣, 目前所面臨的問題已經不是民主轉型, 而是民主鞏固, 包括民主的制度設計, 民主文化和效能等等」(viiページ)というべきであろう。Linda Chao and Ramon H. Myers, *First Chinese Democracy: Political Life in the Republic of China on Taiwan* (Baltimore and London, The Johns Hopkins University, 1998)は, 書名のように「中国の最初のデモクラシー」と呼ぶ。

- (6) Christian Schafferer, 'Liberalization and Democratization in Taiwan', in ed. by Christian Aspliter, *Understanding Modern Taiwan: Essays in Economics, Politics and Social Policy*, England, Ashgate, 2001, p. 71. シャフラーの説は「政府が政治改革の実行を迫られる圧力の型と野党が台湾の政治改革達成において果たした役割とを分析し」た結果、導きだしたそれである (ibid., 71)。なお、同じハンチントンのこのモデルを使って台湾の民主化過程を整理した若林正丈(『東洋民主主義』田畑書店, 1994年)は、ハンチントンの分類通りに、'Transformation' と見るが(17ページ)、それは若林がプロセスよりも結果にこだわったからであろう。たとえば、国会会議に対する評価の低さ(27-28ページ)、1996年の総統の直接選挙で完了したと見る等、である(26ページ)。
- (7) ハンチントン(坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳)『第三の波——20世紀後半の民主化』三嶺書房, 1995年, 138ページ。
- (8) 同上, 110ページ(訳語は訂正)。
- (9) 同上, 124-136ページ。
- (10) 同上, 131ページ。
- (11) 同上, 147-156ページ。
- (12) なお, Jean Grugel は, *Democratization: A Critical Introduction* (Hampshire and New York: Palgrave, 2002) は, 民主化理論には, 近代化論, 歴史社会学(構造主義), 移行理論(エイジェンシー理論)の3つのアプローチがあるとする(Ch. 3)。それぞれの代表的著作として, 近代化論のそれは, リブセツ『政治のなかの人間』(東京創元社, 1963年)とダイヤモンド『発生途上のデモクラシー』(Larry Diamond, *Developing Democracy: Toward Consolidation*, Baltimore, Maryland: The Johns Hopkins University, 1999), 歴史社会学のそれはバーリントン・ムーアの『独裁と民主政治の社会的起源』(岩波書店, 1986年), スコチボル『国家と社会革命』(Theda Skocpol, *States and Social Revolution*, Cambridge: Cambridge University Press, 1979), そして移行理論のそれはロストオ「デモクラシーへの移行」(D. Rustow, 'Transition to Democracy: Toward a Dynamic Model', *Comparative Politics*, Vol. 2, No. 3, 1970)を挙げる。近代化論は「民主化が何故に始まるかを理解すること」に関心があり, 歴史社会学とともに, 「政治変動の長期的視座を取り, 社会と経済の根本的な変容を探究する傾向がある」。それら二つの理論と対照的な移行理論を適切に「デモクラシー構築の政治に関心の中心を置き, 権威主義体制解体に続く直後の時期およびエリートの行動に関心を集中する」と要約する(p. 67)。グルーゲルの批判はそれぞれのアプローチが「デモクラシーの強



化」に触れながら不十分だというそれであり、国家、市民社会、グローバル化の3つの次元から民主化理論の整理を試みている。なお台湾の民主化過程の特質を掘り下げて考察するには、最近の政治学研究のいわゆる新制度論アプローチが役に立つであろう（いわゆる新制度論は、旧制度論のように制度を狭く憲法や法律に限定するのではなく、広く構造やルールをも制度概念に含めると同時に、制度を独立変数としてだけでなく従属変数としても扱うことに特徴がある。特に、最近の論点の整理としては、Thomas A. Koeble, 'The New Institutionalism in Political Science and Sociology' (*Comparative Politics*, Vol. 27, No. 2, Jan. 1995, pp. 231-243) と Peter A. Hall and Rosemary C. R. Taylor, 'Political Science and New Institutionalism' (*Political Studies*, No. 44, 1996, pp. 936-957) 参照。ここで重要な点は、政府と反対勢力という対立しあうアクターが置かれた所与の構造（=制度）をどのようなものととらえ、それらのアクターが戦略的行動を行なって、民主主義体制の新しいルールをいかにして形成していくかである。

- (13) 定評ある英文の現代台湾政治の概説書は、米国との断交が蔣經國に民主化の推進を決断させたと見ている (John Copper, *Taiwan: Nation State or Province?*, Westview Press, 1999, 3rd ed., pp. 42-43).
- (14) 郭正亮「李登輝現象：民主轉型與政治領導」(殷海光基金会編『民主・轉型？台湾現象』桂冠圖書，台北，1998年所収)は、李登輝と蔣經國のリーダーシップの特徴と比較して、蔣經國は「開明独裁者」と、李登輝は「権力平衡者」(パワー・balancer)と呼ぶのは、参考に値する(109-112ページ)。なお「八大老」は、鄧景受整理『李登輝執政告白實録』(印刻出版，台北，2001年，77ページ)によれば、黃少谷(蔣經國の側近)，袁守謙，陳立夫，辜振甫，李國鼎，倪文亞，謝東閔，蔣彥士の8人である。
- (15) 美麗島事件については、若林正丈『台湾：分裂国家と民主化』東京大学出版会，1992年，205-210ページ参照。
- (16) 彭懷恩『台灣政黨政治』風雲論壇出版社，1994年，台北，132-133ページ。詳細は柳金財『大膽西進？戒急用忍？，民進黨大陸政策剖析』時英，台北，1998年，127-144ページ参照。なお，前掲，郭正亮『民進黨轉型之苦痛』(40ページ)によれば，「新潮流派」は「鬥性最強，轉型最快」と特徴づけ，1991年に選挙を主要な路線にしたとする。
- (17) Shelly Rigger, *From Opposition to Power: Taiwan's Democratic Progressive Party*, Boulder London: Lynne Rienner, 2001, p. 25.
- (18) 前掲，柳金財，133-134ページ。なお「正義連線」は，Rigger (Ibid., p. 32)によれば，1991年の総選挙の間に陳水扁が結成し，議員の同志たちからなる

最初の派閥とする。なお、孫同文・查重伝『民進黨大陸政策演變的政治經濟分析』（香港中文大學，2000年，15-17ページ）には、美麗島派，新潮流派，正義連戦，福利國連戦，台独連盟の見解の違いを，安全保障，國際情勢，米国の対兩岸政策，對外關係，米国の中台交渉促進圧力，中国の将来，兩岸の交渉の主軸，兩岸貿易等，のテーマで要約している。特に中国の将来については，美麗島派が10，20年の安定を予想し，新潮流派は困難になるとしている。

- (19) John F. Copper, *Taiwan's Mid-1990s Elections: Taking the Final Steps to Democracy* (Westport, Connecticut: Praeger, 1998, p. 22) では「新しい選挙法と成功裡の競争選挙によって（もちろん，この競争は限定的ではあるが），台湾では新しい政党制が出現しつつあるように見えた」と指摘している。
- (20) 若林正文『転形期の台湾』（田畑書店，1989年）は，蔣經國の「民に親しむ」姿勢を指摘し，蒋介石とは異質の「ストロング・マン」と見るが（98-100ページ），それが同時にデモクラットとしての限界でもあったといえよう。
- (21) 齋光裕『中華民國の憲政發展』揚智文化，台北，1998年，87-111ページ。前掲，林水吉，1-14ページ。この「三月學運」についての新聞記事等は，前掲，程玉鳳・李福鐘編『戦後臺灣民主運動史料彙編(6)國會改造』（565-578ページ）所収。
- (22) 前掲，『李登輝執政告白實録』，323-329ページ。なお，『李登輝執政告白實録』（329ページ）によれば，この対話で李登輝は率直に「除非革命，否則總統沒有權力直接解散國民大會」と述べたとされる。この時の会見の様子が広場で放映され，学生たちの反応は賛否両論に分かれたが，22日朝，かれらは座込みとハンガーストの停止を決定した。
- (23) 李登輝は總統府秘書長の蔣彥士を開催責任者に任命し，蔣彥士は3月29日，民進黨主席，黄信介を訪問して協力を求めた（前掲，『李登輝執政告白實録』，331ページ）。民進黨は4月1日に中央常務委員会を開いてその準備委員会の参加者を決定した（前掲，齋光裕，89ページ）。準備委員会は国民党11人，民進黨4人，無党籍5人，学者学識者5人から構成された。また，同，齋光裕（89-91）によれば，国是会議には招待者150名中，141名が出席したとあり，参加者名簿も載っている。日本語文献としては，井尻秀憲『台湾経験と冷戦後のアジア』（勁草書房，1993年）が第5章で国是会議の意義を考察し，「李登輝の『体制外』からの世論作りの手段であり，与党・国民党と野党・民進黨の両『主流派』や在野の有識者を巻き込んだ一つの「政治ショー」であったといえるかもしれない。…しかし，『国是会議』の議論は，具体的な各論としてはかなりの多様性と保守・革新の両極的意見を内包していたのであり，それに国民党保守派の立場を組み込んでいけば，改革の幅が小規模のものにとどまる公算

はきわめて高いのであった」(133 ページ)と適切に評価している。

- (24) 伊藤潔『李登輝伝』文藝春秋社, 1996 年, 116-117 ページ。前掲, 浅野和生, 12 ページ。前掲, 齋光裕, 91-93 ページ。陳春生『台灣憲政與民主發展』月旦出版社, 1996 年, 412-414 ページ。前掲, 程玉鳳・李福鐘編『戦後臺灣民主運動史料彙編(6)國會改造』, 632-637 ページ。なお, 5 点目については「台湾優先」が確認され, 1990 年 7 月 10 日, 行政院に「大陸委員会」を, 10 月 7 日, 総統府に諮問機関の「国家統一委員会」をそれぞれ設置した。後者の「国家統一委員会」は 1991 年 2 月 23 日に「国家統一綱領」を採択し, 大陸政策に関する国民的な合意形成を試みた点にも注目したい(拙稿「1986 年結党以来の民主進歩党の『中国政策』:『台湾独立』から『革新保台』へ」(明治大学『政経論叢』第 70 巻, 第 3・4 号, 2001 年 12 月, 1-37 ページ参照)。その後, 1996 年の総統選挙は李登輝政權の民主化と大陸政策に対する台湾人の信任投票となったと言えるだろう。
- (25) 前掲, 齋光裕は「國是會議是我政府在非戰爭時期所召開的政治會議, 它使我國內部政治結構的爭執和困擾, 用和平公開的方式尋求解決」と評している(108 ページ)。前掲, 林水吉は, 國是會議の意義を, 全民の政治参加, 民主政治の推進, 政府と野党の良好な相互行為, 社会対立の回避, 憲政改革の推進の 5 点にまとめる(10-12 ページ)。
- (26) John F. Copper, *Taiwan's Mid-1990s Elections*, p. 23. コッパーによれば, 台湾は 1980 年 12 月の立法院と国民大会の同時選挙以降, 限定的な競合的政党制に突入し, そのあと, 1989 年 12 月の選挙以降, 二党制に向かったという点で, 台湾政治の研究者たちの意見は一致していたとされる(p. 23)。
- (27) John F. Copper, *ibid.*, Ch. 3, pp. 61-92.
- (28) 前掲, 齋光裕(173-256 ページ)には詳細な記述がある。齋光裕には 170 名の名簿所収(187-188 ページ)。その内訳は, 政党代表 30 名, 各級民意代表 30 名, 各級行政人員代表 17 名, 学者専門家有識者 40 名, 総統指名 20 名, 残り準備委員。前掲, 『李登輝執政告白實録』(336 ページ)も参照。国家發展會議と 97 年憲法修正との関係について葉明德「一九九七年中華民國憲法の修正」(『問題と研究』第 27 巻第 1 号, 1997 年 10 月, 33-44 ページ)の考察によれば, 憲法修正について「国民党内部の意見の不一致」を予想し, 「直接体制外の, 臨時性の『国発会』を設置して, 与野党の間でまず討論し, その後に改憲の正式機構である国民大会を開き, 順調に憲法改正ができるように段取りした」と見ているのは鋭い指摘である(36 ページ)。そして「1991 年の憲法改正と同様に, 李登輝氏は総統の身分で民進党と協力して改憲したのである」(42 ページ)と言い切っている。

- (29) 第4次憲法修正の詳細は、前掲、林水吉（259-301 ページ）、前掲、浅野和生（24-28 ページ）参照。なお、浅野は第4次での憲法修正について「李登輝総統は、五権憲法から三権分立体制へという国家統治の基本的構造の改革、革命によらず達成してきたのである。まさに『寧静革命』と呼ぶにふさわしい経過である」と評した（29 ページ）。前掲、齋光裕は、「即以修憲為名、制憲為實、有以中華民國『第二共和』時代開始稱之」（252 ページ）という指摘があるように、「第二共和国」の誕生と評した。若林正丈もまた、（『台湾』ちくま新書、2001 年）、「台湾共和国」ではなく「第二共和制」と呼ぶ（220 ページ）。
- (30) 前掲、郭正亮『民進黨轉型之苦痛』、111 ページ。
- (31) 磯野新「三重スパイ(?)江南暗殺事件の怪」『中央公論』1985 年 8 月、310-331 ページ参照。
- (32) 漆高儒『蔣經國評伝』正中書局、1998 年、364-365 ページ。李松林『蔣經國晩年』安徽人民出版社、1996 年、249 ページ。
- (33) 前掲、『李登輝執政告白實録』によれば、蔣經國の子女たちは「完全没想到父親竟比母親早走」（49 ページ）であり、李登輝も総統「就任初期、将貫徹蔣經國遺訓、『因此没有李登輝政策』（52 ページ）であった。いわば四面楚歌の李登輝は、「いちばん重要で信頼のできる勢力には有権者、地方の派閥、ビジネス・グループ、野党さえもが含まれると気付いた。台湾本土人の過半数は李登輝が『一つの中国』政策を修正しようとしたとき李登輝の支持者になった」とする Chyuan-jenq Shiau ('Civil Society and Democratization', in eds. Steve Tsang and Hung-mao Tien, *Democratization in Taiwan*, p.111) の指摘は妥当なものであろう。
- (34) 周玉蔻（本田伸一訳）『李登輝の一千日』連合出版、1994 年、14 ページ。前掲、伊藤潔は、「学者然とした態度をくずさず、…派閥をもたなかった」点を指摘する（84 ページ）。ただし、将来の総統候補と見ていたかどうかは、議論が分かれるところである。李登輝自身は否定的である（『台湾の主張』PHP、1999 年、49 ページ）。
- (35) 同上、伊藤潔、95 ページ。台湾人が総統に就任したことの意味は大きく、張正修「李登輝如何利用反對運動與民進黨」（『會診李登輝』前衛出版社、台北、1996 年所収）は「由於政治上的不平等而難以出頭天的福佬人與客家在看到第一位台灣人當上總統之後、其興奮喜悅的心情是難以掩飾的、而『李登輝情結』之所以會產生、當然也是以此為出發點」と指摘する（34 ページ）。この「李登輝コンプレックス」に訴えて反対運動を味方に付け改革の障害を一つ一つ乗り越え、権力基盤を固めていったといえよう。
- (36) 前掲、『李登輝執政告白實録』、64 ページ。本書は長老たちの動きを「八老

治国」と皮肉っている（77 ページ）。前掲，周玉蔻，19-28 ページ。

- (37) 前掲，伊藤潔，96 ページ。
- (38) 7月7日の開会式で李登輝は「三民主義統一中国」を繰り返し説き，蒋介石・經國2人の総統の路線の継承を力説している。林宗杰・楊麗美編輯『李主席登輝先生重要党務言論集』中国国民党中央委員会党史委員会，1994年，10-19 ページ。
- (39) 前掲，周玉蔻，55 ページ。
- (40) 張正修，前掲『會診李登輝』所収，39-40 ページ。
- (41) 前掲，周玉蔻，40-42 ページ。
- (42) 興味深いことだが，宋美齡は共産党の「軍事攻撃」の恐れを訴え，郝柏村の参謀総長留任を主張した。前掲，『李登輝執政告白實録』には宋美齡の英文手紙の中国語訳が掲載されている（70 ページ）。
- (43) 李登輝のこの戦術を臧汀生は「完全在於『名位』取与的掌握」と評した（臧汀生「李登輝の宮廷闘争」前掲，『會診李登輝』所収，67 ページ）。
- (44) 臧汀生，同上，77 ページ注⑧。郝柏村からすれば，「我不敢說夠條件做政治家，這個事情（國防會談）是行政院長本身的職權」であった（王力行『無愧－郝柏村政治之旅』天下文化出版，1994年，301 ページ）。なお，王力行によれば，李登輝と郝柏村の対立点は，①人事，②總統制と内閣制，③統一独立問題の3つがあり，特に①に関して蔣仲荃を一級上將に昇格するか否かで郝柏村が副署を拒否したことが決定的だったとする（286-290，294-306 ページ）。
- (45) 邱永漢との対談，『中央公論』2000年10月号，74-75 ページ。前掲，伊原吉之助「台湾の政治改革年表・党書（郝柏村時代）」（『帝塚山大学教養部紀要』第29巻）によれば，郝柏村の「反台独」を大義名分とする党・軍の大連合による李登輝打倒のクーデタの企てとして，すでに1990年6月12日の葉菊蘭民進黨立法委員の立法院における質問，「郝柏村の十大罪状」において「暴露」された（119-122 ページ）。なお，軍の将校は外省人が圧倒的多数を占めるが，兵隊たちはそのほとんど台湾人であったとすれば，軍事クーデタは不可能だったという説もある（Hung-mao Tien and Tin-jen Cheng, 'Crafting Democratic Institutions', in eds. Steve Tsang and Hung-mao Tien, *Democratization in Taiwan: Implication for China*, pp. 30-31）。
- (46) 前掲，臧汀生，71 ページ。
- (47) 前掲，周玉蔻，130 ページ。蒋介石の実子として育てられた蔣緯國は，許策『李登輝評傳』（天元出版社，1988年，台北，4-5 ページ）によれば，国家安全保障會議秘書長，つまり，特務の代表人物とされる。また，長老の蔣彦士は，李登輝が1957年に農業復興會議の技術者を担当したときの組長であり，それ以来，

- 蔣彥士と李登輝は親しい関係にあったとされる（前掲，伊藤潔，83 ページ）。
- (48) 前掲，伊藤潔，99 ページ。
- (49) 前掲，『李登輝執政告白實録』，330-331 ページ。すでに李登輝は総統代理に就任後，蔣經國没後百日を機に政治犯の一部を減刑釈放している（前掲，伊藤潔，97 ページ）。前掲，張正修は「這場台灣有始以來最大規模的“三月學運”竟是被李登輝徹底地利用，而無太多所獲」とまでいう（46 ページ）。
- (50) Shelley Rigger, *From Opposition to Power*, p. 52.
- (51) 丸山勝『陳水扁の時代：台湾・民進党・誕生から政権獲得まで』藤原書店，2000 年，90 ページ。
- (52) 前掲，戸張東夫『台湾の改革派』は「党外の政治参加のルートが定着した」ことで国民党当局との関係が好転したと指摘している（14 ページ）。
- (53) 同上，15 ページ。
- (54) 前掲，『李登輝執政告白實録』，331 ページ。
- (55) 許信良の経歴は許信良『李登輝挑戦』（新新聞，台北，1995 年）巻末の簡歴参照。
- (56) Shelley Rigger, *From Opposition to Power*, p. 27.
- (57) 前掲，郭正亮『民進黨轉型之痛』，第 1 章の 5-6 ページ。郭正亮によれば，李登輝が「台湾人総統」となったことは「李登輝衝撃」であった。郭は「令人驚訝的是，李登輝的改革路線，幾乎和民進黨的基本主張完全吻合，不管對內對外，都全力促使『台灣就是台灣』，使台灣成為代表台灣人民的政治主體，徹底和脫離現實的大中國主義告別」という（6 ページ）。したがって，李登輝が民主化を進めた時期の 1988 年から 96 年まで民進黨は一貫して李登輝支持の立場だったというのである。ちなみに郭は 1988 年から 93 年までを「擁李時期」，1993 年から 96 年を「連李時期」と区分するが，この 1993 年 2 月 23 日に郝柏村行政院長辞職によって民進黨が反体制政党から体制政党に変わったと考えているからである（第 3 章参照）。「反李時期」に入るのは 1997 年以降になってからである（7-8 ページ）。このように 1996 年の総統選挙まで国民党政権の改革派と民進黨の穏健派の「共同行動」が可能だったのは，民進黨側からすれば，李登輝に対する支持によるということになるだろう。
- (58) 呉玉山（Wu, Yu-shan, 'Taiwanese Elections and Cross-Strait Relations, *Asian Survey*, Vol. 39, No. 4, July/Aug., 1999）によれば，これによって民進黨は結党以来の「3つのノー」（反大陸統一，反中華民國，反「一つの中国」）を一掃したという（pp. 567-572）。
- (59) Shelley Rigger, *From Opposition to Power*, p. 31.
- (60) John F. Copper, *Taiwan's Mid-1990s Elections*, Ch. 3, esp. pp. 80-82 and

p. 84.

- (61) 前掲, 郭正亮『民進黨轉型之痛』, 72-73 ページ。
- (62) 彭明敏(鈴木武生・桃井健司訳)『自由台湾への道』社会思想社, 1996 年。
- (63) 一個中國論述史料彙編編輯小組『一個中國論述史料彙編史料文件(2)』國史館, 台北, 2000 年, 549-550 ページ。
- (64) 前掲, 郭正亮『民進黨轉型之痛』, 135-146 ページ。
- (65) 李怡「民進黨將主導台灣的大陸政策?」『九十年代』, 1998 年 3 月, 37-39 ページ。
- (66) 前掲, 丸山勝と陳水扁『台湾之子』(毎日新聞社, 2000 年 5 月) 参照。
- (67) 同上, 陳水扁『台湾之子』第 5 章「新中間路線の政治哲学」。
- (68) 前掲, 『一個中國論述史料彙編史料文件(2)』, 554-557 ページ。
- (69) 丸山勝・山本勲『アジアの火薬庫: 中台関係と日本』藤原書店, 2001 年, 126 ページ。前掲, 丸山勝(171 ページ)は「理想家」から「実務家型」のリーダーに代わったという表現をする。
- (70) 司馬遼太郎『台湾紀行』朝日文庫, 1997 年, 392 ページ。李登輝が林佳龍に對して「最重要就是本土化, …本土化之後, 國民黨の權力機構自然就變了」といったのも同義であろう(前掲, 林佳龍・邱澤奇主編, 1999 年, 140 ページ)
- (71) 対談戴國輝・王作榮『李登輝・その虚像と実像』草風館, 2002 年, 111-113 ページ。また, 同書で李登輝が 1990 年代後半に入るとつて「過去の統治国に對してかくも褒めたたえる」(72 ページ)ようになっていく理由の説明として「元首外交をしようとしたが, 中国がいつも彼を押さえつけるので, 彼の反発は強くな」(99 ページ)ったという王作榮の指摘もある。福蜀濤編『開除李登輝』(海峡學術出版社, 台北, 2001 年)は編序で「公開與日本軍國主義者司馬遼太郎唱和, 攻訐國民黨是『外来政權』, 日漸顯露皇民本質」と批判した(i ページ)。政治指導者としての李登輝研究は今後盛んになるであろうが, 若林正文「戦後台湾政治における『伝統』と『革新』: 李登輝のリーダーシップと『20 世紀中国政治の歴史的連続性』の衰弱」(『アジア研究』第 48 卷 1 号, 2002 年 1 月, 25-36 ページ)は李登輝の「改革的リーダーシップはまさにその党国体制を崩していくリーダーシップであった」というが, これは至言である(34 ページ)。
- (72) 李登輝政權とその遺産に對する研究は始まったばかりである。Bruce J. Dickson and Chien-min Chao, eds., *Assessing The Lee Teng-hui Legacy in Taiwan's Politics: Democratic Consolidation and External Relations* (Armonk, New York: M. E. Sharpe, 2002) は李登輝の残したプラスの遺産とマイナスの遺産を明確にしようと試みている。これら二人の編者は序論の中

で次のような適切な評価を下している。「李登輝はそれ以前には夢で見ることしかできなかったものを台湾の民衆に対して送り届けることのできるカリスマと能力を持っていた。不運なことではあるが、結局、かれは、これらの業績についてだけではなく、ばらばらの政策意見と政治目標をもった人々を統合し協力させるだけの能力を欠いた指導者としても記憶されることになろう」(p. 14)。

- (73) Juan J. Linz and Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1996, p. 5. なお、民主主義の強化に加えて民主主義の質 (democratic quality) を独自の研究項目に立てる見解もあるが、デモクラシーの質を問うことは、デモクラシー研究を経験的研究から規範的研究に戻す恐れがあるように思われる。Gerardo L. Munck, 'The Regime Question: Theory Building in Democracy Studies' (*World Politics*, No. 54, Oct. 2001, pp. 119-144) 参照。
- (74) Steve Tsang and Hung-mao Tien, *Democratization in Taiwan: Implication for China* の序論では、ナショナル・アイデンティティと大陸中国との関係は「特に問題をはらむ」と述べる (p. vi)。

付記、本稿は、第二十回(平成十三年度)櫻田會政治研究助成の成果です。